

令和6年9月25日

横須賀市長 上地克明 殿

危機管理課 御中

国際交流課基地政策担当御中

横須賀市教育委員会 御中

要 請 書

原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会

| | | |
|------|-----|-------|
| 共同代表 | 呉 東 | 正 彦 |
| 同 | 新 倉 | 裕 史 |
| 同 | 小 林 | 麻 利 子 |
| 同 | 今 野 | 宏 |
| 同 | 三 影 | 憲 一 |

1、今年2024年、原子力空母Rレーガンは米国に帰り、交代に次の原子力空母Gワシントンが横須賀に配備される予定ですが、この交代はあと約10年は横須賀で原子炉が稼働し続けるという新たな提案で、これに対する私達市民の意見が聞かれていません。

そこで住民投票を成功させる会では本年4月から6月に原子力空母についての市民アンケートを行い、4094名から別紙1のとおりのお返事を頂きました。（内横須賀市民は3485名）その回収種別、男女比、年齢構成は別紙1のとおりです。

また別紙2のとおり、意見を頂きました。

2、このアンケート結果は、以下のとおり分析、評価できます。

(1) 横須賀に原子力空母が配備されているを知っているか、につき

配備後16年がたち、知らないという10代の人が78.2%と多い。

(2) 原子力空母に対する安全対策をどう思うか、につき、わからないが約半数を占め、不十分と合わせると、8割を超える。配備後16年がたったにも係わらず、市民への情報提供が不足していることの現れと言えよう。

(3) 横須賀に原子力空母が配備されていることについてどう思うか、につき、

どちらともいえないが最も多い点に、横須賀市民の複雑な心情が現れている。

次いで反対が、賛成より多い。（別紙2の意見も参照）

3、以上の市民アンケート結果を踏まえ、私達は横須賀市長及び各部局に対して、以下の事項を強く求めます。

- (1) 原発では全ての事故及びトラブル情報が、国民に公開されているのに対して、原子力空母の原子炉については、安全性を検証するための設計情報も、運転情報も、事故及びトラブル情報も、全く国民に提供されていません。また米国内の原子力艦原子炉修理の造船所では、多くの事故、放射能漏れが発生していることが明らかになっていますが、昨年の原子力空母レーガンの7回の出航延期の原因が原子炉トラブルか否かについての情報、原子炉修理作業中の放射能漏れ情報等が公開されず、明らかになっていません。

市民の安心安全のため、これら原子力艦の原子炉に関するあらゆる情報を公開して横須賀市と共有するよう、また市民に対して報告、説明するよう、米海軍及び国に求めて下さい。

- (2) 原発では、周辺30キロ以内の地域で、重点的な防災訓練等の対策が実施されているのに、原子力空母ではたった3キロ以内という過少な被害想定のため、現在3キロ以内という一部の市民を対象としてしか、防災訓練が行われていません。

国に対して、米国政府に対して原子力艦の原子炉についての情報開示を求めることとともに、原子力艦の原子力災害対策マニュアルを改訂し、原発並の防災訓練等の対策をとれるよう求めて下さい。

- (3) 横須賀市独自でも、横須賀市地域防災基本計画で、全市域が原子力艦放射能事故防災対策区域となっており、OILによって全市域が避難等の対象となりうるのですから、防災訓練対象地域を拡大するとともに、全市民を対象とした原子力艦放射能事故対策についての広報、周知対策をとって下さい。

- (4) 今年の横須賀市原子力艦事故地域防災訓練、日米合同原子力艦事故防災訓練は、いつ開催される予定でしょうか。

多くの原子力空母の原子炉への不安をもつ市民の声を踏まえ、日米合同原子力艦事故防災訓練において、深刻な事故を想定したよりリアルな想定とするなど新しい取組を加えるとともに、横須賀市原子力艦事故地域防災訓練においてもより多くの市民の参加、

土日の実施、3キロ以遠への避難訓練、被曝医療訓練等の新しい取組を加えて下さい。

また地域集会で多くの意見のあった、ヨウ素剤の事前配付を検討、実施して下さい。

- (5) 10代の市民の78・2%が、原子力空母の配備を知らないという結果につき、これでは万一の原子力空母の放射能事故の際、若者が何も知らないまま置き去りにされてしまいます。

小中学校教育の中で、全生徒を対象に、横須賀を米海軍の原子力空母が母港としており、万一の放射能事故のおそれがあり、それについて何をすべきかについて単なる原子力事故対策資料の配付に止めずに、きちんと時間をとってカリキュラム化して学習させ周知させて下さい。

- (6) 現在統廃合の対象とされている田浦小、そして今後統廃合の対象とされる可能性のある逸見小、沢山小、汐入小は原子力艦放射能事故の3キロの防災対策範囲内にあり、避難の集合場所、ヨウ素剤の配付場所となっていますが、統廃合された後、当該地区の住民は原子力艦放射能事故の際、どうすればよいのでしょうか。